



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CVO (氏名) 熊野 英介
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C100 (氏名) 末次 貴英 TEL 075 (277) 0378 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,090	△8.4	35	△64.4	74	△26.2	38	△41.2
2025年12月期第1四半期	1,190	5.7	100	0.2	100	△17.9	64	△58.2

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 83百万円 (54.5%) 2025年12月期第1四半期 54百万円 (△65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	2.17	—
2025年12月期第1四半期	3.69	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	7,413	2,998	39.6
2025年12月期	7,681	3,003	38.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,935百万円 2025年12月期 2,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	6.9	500	14.7	566	20.5	363	16.7	20.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	17,556,360株	2025年12月期	17,556,360株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	3,890株	2025年12月期	3,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	17,552,470株	2025年12月期 1 Q	17,552,470株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マルチエージェントAIが急速に進化する中で、米国の通商政策の動向や、イラン等中東情勢を背景とする資源価格の高騰や調達リスクの拡大など、依然として複雑性と不確実性の高い状態が継続しています。複数の社会的構造的変化が同時進行する中で、課題解決型の事業を通じて潜在的な社会ニーズの市場化を行ってきた当社グループにとっては貢献役割の領域が広がっている局面が続いていると捉えております。具体例として、国内ではプライム市場の時価総額3兆円以上の企業を皮切りに、SSBJ(サステナビリティ基準委員会)基準に基づくサステナビリティ開示が2027年3月期から段階的に義務化されるなど、社会課題が複雑化・高度化するほど、企業にはより本質的な課題対応と情報開示が求められています。このような環境変化は、当社が強みとしてきた社会課題起点のソリューション提供の重要性を一層高めるものであり、今後も中長期的な成長機会につながるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループは「エコシステム社会構想2030」の実現に向け、社会の持続性と関係性を向上する「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開を国内外で推進しております。2026年から2027年にかけては、中長期経営戦略に基づく市場展開期と位置づけ、当第1四半期連結累計期間においては、国内ではサステナビリティ市場に対して統合的な支援とマルチエージェントAI時代に求められる商品の再設計を並行して行っていました。海外では日本で培ったサーキュラー技術をマレーシアやインドネシアなどASEANを中心に展開してまいりました。具体的には以下のとおりです。

<企業向けサステナビリティ経営の移行支援：Cyano Project(シアノプロジェクト)>

昨年からの顧客企業の経営環境の変化に対する対応に時間を要しており、前年同期比で受注が下回っております。昨年の羅針盤セミナー及び本年開催したセミナーを通じて、当社の提供価値に対する前向きな声や潜在的なニーズは着実に確認されているものの、それらを具体的な受注につなげるためには、より確度が高くスピード感のある営業活動の推進が課題であると認識しております。

こうした課題認識のもと、Cyano Projectの商品設計の再構築を進めるとともに、本年4月にはマルチエージェントAI時代の経営を支援する経営幹部限定のコミュニティ「SEA(Sustainable Executive Alliance)」を開始いたしました。SEAの開発と並行して、企業経営者を対象としたセミナーを開催し、AIと協働してサステナビリティ経営を構想から実装へと進めるデモンストレーションやディスカッションを2月から3月にかけて実施しております。今後は、AI等を活用したニーズ把握や商談の高度化・効率化を図るとともに、当社グループ横断での統合的な営業戦略を重要施策として位置付け、4月以降の受注に向けた取り組みを加速してまいります。

ICT・BPOによる企業のサプライチェーンマネジメントを支援する「サステナブルBPOサービス」においては、持分法適用関連会社であるサーキュラーリンクス株式会社にて堅調に推移しております。

廃棄物の100%資源化と脱炭素に資するサーキュラーマテリアル(循環資源)の製造・提供サービスにおいては、市場変化に伴う製造業の圧迫によりセメント原料の入荷量・出荷量及び有価物取引が前年同期比で減少した一方、シリコン再資源化については循環資源ユーザー企業の需要が高まっており、前年同期比で出荷量が増加しております。また、AIを活用することでサーキュラーマテリアル製造の効率化・高度化させる事業モデル「サーキュラー3.0」を構築中です。需要情報等の入出荷予約システムでの一元管理や、自動制御システムを導入したスマートファクトリー(姫路循環資源製造所内にて本年7月操業開始予定)、最適な資源循環のアイデアを導出する対話型AIを組み合わせて、単純に取扱量の拡大を目指すのではなく、資源生産性の向上を目指してまいります。

<環境認証審査サービス>

FSC CoC認証は新規受注が鈍化している一方、MSC/ASC CoC認証を中心に新規顧客からの受注を継続的に獲得しております。特にASC養殖場認証は需要が拡大しており、組織体制の強化を進めてまいります。

<海外事業>

海外事業統括子会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」を軸に、日本で培ったサーキュラー技術を基盤に各国で現地パートナーと共創型の事業展開及び事業開発を推進しております。

・マレーシア

ナザグループと連携しているセメント産業向け100%再資源化に関しては、現地でのサーキュラーマテリアルの利用ニーズが高く、堅調に推移しております。また、未利用バイオマス資源(パーム油残渣)を活用したエネルギー事業等の新たな事業開発を推進しております。

・インドネシア

タマリス・モヤグループ並びにインドセメントと連携し、セメント産業向け100%再資源化事業の開始準備を進めてまいりました。2027年度内の循環資源製造所の開所を目指し、事業基盤の構築に向けた取り組みを進めております。

・その他の国での事業展開

環境省「令和7年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」に採択され、インドネシア、インド、パラオでの脱炭素に向けた取り組みとして、各国における廃棄物の再資源化等に関わる事業可能性調査等を実施してまいりました。なお本年4月には、令和8年度と同委託業務のインドネシア、インド各国のプロジェクトに採択されております。

<地域のサステナビリティ運営への移行支援：MEGURU STYLE>

地方自治体の4大課題(人口減少、少子高齢化、社会保障費の増大、雇用縮小)の解決に向けた、互助共助型で無駄のない“社会的な”生活スタイルを促す「MEGURU STYLE(めぐるスタイル)」の開発・展開を加速しております。京都府亀岡市では昨年締結した事業連携協定のもと、MEGURU STYLEの戦略的開発案件として位置付け、地域特性に即したモデルの検討と実証を進めており、本年1月にはその取り組みの起点として、同市1か所目となるMEGURU STATION®を開設いたしました。また、福岡県豊前市では、段階的な取り組みの一環として、本年3月に同市3か所目となるMEGURU STATION®を開設いたしました。加えて福岡県大刀洗町では、既に開設しているMEGURU STATION®を起点として、NTTドコモビジネス株式会社と共同で使用済みプラスチック資源の循環過程を可視化し、地域を起点とした資源循環の実現可能性を検証することを目的に、トレーサビリティ確保に向けた実証を実施いたしました。これらの取り組みを通じて、地域ごとの実情に応じたMEGURU STYLEの有効性や運営の在り方に関する知見を蓄積し、社会実装に向けたモデル構築を進めてまいります。

<パートナーシップ領域>

発起参画している一般社団法人エコシステム社会機構(ESA)では本年3月末時点で行政会員42団体、企業会員72社が参画しており、当社グループは様々な企業や自治体との連携・協働プロジェクトを実施しています。

また、2023年から実施している内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期」を活用して、MEGURU STATION®を軸にしたプラスチックのサーキュラーモデルの構築に向けた活動等を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、本質的なサステナビリティ経営のニーズはさらに高まりつつも、年始からの地政学的リスクの高まりによる事業環境の変化や、昨年からの市場構造の変化の対応に経営資源を投下する局面であったこと等が影響し、Cyano Projectにおけるコンサルティング案件の受注遅延及び国内のサーキュラーマテリアルの取扱量の減少などにより1,090,962千円(前期比8.4%減、前期差△99,435千円)となりました。営業利益は、売上高の減少により35,648千円(前期比64.4%減、前期差△64,466千円)となりました。経常利益は、マレーシア事業に関わる持分法による投資利益等を確保できたことに加え、為替差益の影響があった一方で、営業利益の減少などにより74,296千円(前期比26.2%減、前期差△26,443千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少などにより38,114千円(前期比41.2%減、前期差△26,737千円)となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより253,940千円減少し、固定資産は有形固定資産の減少などにより14,121千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて268,061千円減少し7,413,830千円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等や賞与引当金の減少などにより156,253千円減少し、固定負債は長期借入金の返済などにより107,487千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて263,740千円減少し、4,414,948千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、株主配当を行ったことなどにより前連結会計年度末に比べ4,320千円減少し、2,998,881千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119,338	3,016,367
受取手形及び売掛金	693,667	543,383
商品及び製品	37,634	59,753
仕掛品	57,059	77,694
原材料及び貯蔵品	9,110	8,157
その他	407,293	364,941
貸倒引当金	△348	△482
流動資産合計	4,323,754	4,069,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	531,264	521,303
機械装置及び運搬具(純額)	504,229	486,395
土地	752,187	752,187
建設仮勘定	755,866	757,671
その他(純額)	47,391	56,930
有形固定資産合計	2,590,939	2,574,488
無形固定資産	54,960	49,732
投資その他の資産	712,237	719,794
固定資産合計	3,358,136	3,344,015
資産合計	7,681,891	7,413,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,374	258,861
1年内返済予定の長期借入金	401,092	401,092
未払法人税等	100,146	14,717
賞与引当金	91,983	30,148
その他	1,035,105	1,009,629
流動負債合計	1,870,702	1,714,448
固定負債		
長期借入金	2,267,439	2,172,166
退職給付に係る負債	401,350	390,108
資産除去債務	134,713	135,003
その他	4,485	3,222
固定負債合計	2,807,987	2,700,500
負債合計	4,678,689	4,414,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,560	483,560
資本剰余金	253,323	253,323
利益剰余金	2,074,546	2,024,899
自己株式	△482	△482
株主資本合計	2,810,949	2,761,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	129,127	174,083
その他の包括利益累計額合計	129,127	174,083
非支配株主持分	63,124	63,496
純資産合計	3,003,201	2,998,881
負債純資産合計	7,681,891	7,413,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,190,398	1,090,962
売上原価	639,305	612,488
売上総利益	551,092	478,473
販売費及び一般管理費	450,978	442,825
営業利益	100,114	35,648
営業外収益		
受取利息	466	1,659
受取配当金	150	300
持分法による投資利益	22,872	39,132
為替差益	—	6,504
その他	7,564	5,350
営業外収益合計	31,053	52,945
営業外費用		
支払利息	9,087	11,495
為替差損	15,562	—
その他	5,778	2,802
営業外費用合計	30,429	14,297
経常利益	100,739	74,296
特別利益		
固定資産売却益	316	—
特別利益合計	316	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	120
特別損失合計	—	120
税金等調整前四半期純利益	101,056	74,176
法人税、住民税及び事業税	26,876	8,920
法人税等調整額	10,068	27,445
法人税等合計	36,944	36,365
四半期純利益	64,112	37,810
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△740	△304
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,852	38,114

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	64,112	37,810
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,670	7,035
持分法適用会社に対する持分相当額	4,579	38,595
その他の包括利益合計	△10,091	45,631
四半期包括利益	54,021	83,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,472	100,232
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,451	△16,790

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	46,746千円	42,704千円